

平成 24 年度財政状況
(決算カード)

岩 手 県	コード番号	0 3 3 0 2 2	市 町 村 類 型	Ⅱ-0
	ふりがな	くずまきまち	24年度交付税	Ⅱ-1
	市町村名	葛 巻 町	種 地 区 分	

人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国勢調査 22年	7,304 人	km ²	1 km ² 当	区 分	1 次	2 次	3 次	就業人口
17年	8,021 人	434.99	17 人		22年 国勢調査	1,115 人	875 人	
増減率	△ 8.9 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			17年 国勢調査	32.0 %	25.2 %	42.8 %
住基人口 25.3.31	7,137 人				就業人口	1,178 人	1,114 人	1,601 人
24.3.31	7,273 人					30.3 %	28.6 %	41.1 %
増減率	△ 1.9 %							

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	区 分	24年度末残高	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	6,879,267 千円	6,410,296 千円	財政調整基金	522,492 千円	① 過疎 ② 農工 ③ 山村振興 ④ 低開発 ⑤ 人口急増 ⑥ 特定農山村 事務の共同処理状況 1 ごみ ② し尿 3 火葬場 4 道路 5 伝染病 6 知的障害者施設 7 結核予防 ⑧ 消防救急 9 職業訓練 10 山林 ⑪ 介護保険 ⑫ その他 [交通災害共、公務災害 ・消防災害補償・ 後期高齢者医療]
2 歳出総額 B	6,373,655	5,908,165	減 債 基 金	510,261	
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	505,612	502,131	1 庁舎建設	1,892,108	
4 繰越すべき財源 D	102,229	389,602	2 国際化推進		
5 実質収支 E (C-D)	403,383	112,529	3 地域基盤		
6 単年度収支 F	290,854	△ 172,140	4 社会福祉	182,300	
7 積立金 G	114	115	5 保健医療		
8 繰上償還金 H	0	0	6 環境保全		
9 積立金取崩し額 I	50,000	0	7 産業の振興	10,352	
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	240,968	△ 172,025	8 教育・文化	19,630	
債務負担 行為25年 度以降支 出予定	物件取得 損失保証等 そ の 他 計		9 そ の 他	521,553	
	※ 77,262	※ 4 ページ債務負担行為支出予定額に再掲	計	2,625,943	
			土地開発基金	現金 95,000 土地 0	

一 般 職 員 等				特 別 職 員 等		
区 分	職員数 A	給料総額 B	一人当たりの %	区 分	報 酬 改 定 実施年月日	一人当たり平均月額
一 般 職 員	83 人	25,278,400 円	304,559	市 町 村 長	H19.8.1	675,000 円
うち技能労務職員	6	1,842,600	307,100	副市長村長	"	550,000
教 育 公 務 員	1	363,900	363,900	教 育 長	"	529,000
消 防 職 員				議 会 議 長	H20.1.1	253,000
臨 時 職 員				副 議 長	"	203,000
合 計	84	25,642,300 〔平均額〕	305,265 〔平均額〕	議 員	"	188,000

国 保 会 計 の 状 況	収 支 額	7,834 千円	公 営 企 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額	普通会計	職 員 数
	普通会計からの繰入額	136,152 千円				[千円]からの繰入	[人]	
	加入世帯数	1,466 世帯		国保葛巻病院事業	有	38,069	314,340	44
	被 保 険 者 数	2,740 人		簡易水道事業	無	3,887	42,316	1
	一世帯当たりの保険 税 徴 収 額	135,372 円		農業集落排水事業	無	13,110	99,193	1
	被保険者一人当たり の 保 険 税 徴 収 額	72,429 円						
	被保険者一人当たり の 費 用	299,804 円						

					市町村名	葛巻町	類 型	Ⅱ-0		
性 質 別 歳 出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区 分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	22年度 %	23年度 %	24年度 %	22年度 %	23年度 %	24年度 %
人 件 費	877,563	808,832	760,383	20.3	13.2	15.2	13.8	△ 7.7	0.2	△ 2.2
うち職員給	505,109	437,959	437,959	11.7	8.1	8.9	7.9	△ 7.9	△ 4.5	△ 3.9
扶 助 費	427,643	136,210	136,210	3.6	5.5	7.0	6.7	4.0	10.8	3.9
公 債 費	790,500	762,834	762,834	20.4	14.1	14.2	12.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 5.6
内 訳										
元利償還金	790,500	762,834	762,834	20.4	14.1	14.2	12.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 5.6
一時借入金					0.0	0.0	0.0	皆減		
小 計	2,095,706	1,707,876	1,659,427	44.3	32.8	36.4	32.9	△ 3.6	△ 3.4	△ 2.4
物 件 費	718,268	541,564	533,918	14.2	9.6	12.0	11.3	4.7	9.5	1.2
維 持 補 修 費	119,568	114,765	114,765	3.1	2.0	2.2	1.9	127.9	△ 3.2	△ 9.0
補 助 費 等	817,914	686,383	598,460	16.0	11.6	13.3	12.8	△ 9.5	0.3	4.1
うち一部事務組合負担金	250,719	250,719	250,719	6.7	3.7	4.5	3.9	0.0	5.9	△ 5.5
積 立 金	752,162	750,021			11.6	9.4	11.8	55.9	△ 29.3	35.9
投資及び出資金・貸付金	6,645	1,645			0.2	0.5	0.1	△ 64.5	101.6	△ 79.4
繰 出 金	527,250	476,785	408,893	10.9	7.4	8.8	8.3	10.9	3.3	1.6
前年度繰上充当金										
小 計	2,941,807	2,571,163	1,656,036	44.2	42.4	46.2	46.2	12.7	△ 4.8	7.7
投 資 的 経 費	1,336,142	485,854			24.8	17.4	20.9	137.3	△ 38.7	29.6
うち人件費	22,690	22,690			0.3	0.4	0.4	12.3	△ 0.7	△ 1.2
普通建設事業	905,938	450,074	3,315,463千円		23.4	10.8	14.2	123.7	△ 59.7	41.8
内 訳										
補助事業	697,892	329,961			16.7	4.7	10.9	919.6	△ 75.6	152.8
単独事業	208,046	120,113	5,270,505千円		6.7	6.1	3.3	△ 23.9	△ 20.2	△ 42.7
災害復旧事業	430,204	35,780			1.4	6.6	6.7	62.0	305.9	9.7
失業対策事業										
合 計	6,373,655	4,764,893	3,746,928千円		100.0	100.0	100.0	21.8	△ 12.7	7.9
目 的 別 歳 出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区 分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円		22年度 %	23年度 %	24年度 %	22年度 %	23年度 %	24年度 %
議 会 費	66,096	66,096			0.9	1.3	1.0	△ 1.5	28.0	△ 10.9
総 務 費	1,785,654	1,546,552	416,876		31.7	22.5	28.0	69.0	△ 37.9	34.1
民 生 費	1,133,046	684,329	2,583		16.1		17.8	3.6	6.6	△ 2.2
衛 生 費	610,108	572,188	6,575		8.6	10.6	9.6	△ 16.1	7.3	△ 2.7
労 働 費	10,429	329			0.1	0.2	0.2	8160.6	34.6	△ 5.2
農 林 水 産 業 費	450,419	322,403	153,517		6.2	6.9	7.1	3.4	△ 2.1	9.9
商 工 費	44,618	24,781	1,185		0.8	0.6	0.7	126.1	△ 32.1	25.9
土 木 費	262,612	140,087	127,567		5.6	5.9	4.1	16.4	△ 8.7	△ 24.6
消 防 費	288,414	253,513	30,871		4.0	5.0	4.5	△ 7.6	8.5	△ 2.2
教 育 費	501,555	356,001	166,764		10.5	6.6	7.9	56.2	△ 45.6	29.2
災 害 復 旧 費	430,204	35,780			1.4	6.6	6.7	皆増	305.9	9.7
公 債 費	790,500	762,834			14.1	14.2	12.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 5.6
諸 支 出 金										
前年度繰上充用金										
合 計	6,373,655	4,764,893	905,938		100.0	100.0	100.0	21.8	△ 12.7	7.9

		市町村名		葛 巻 町		類 型		Ⅱ-0		
年 度	22年度	23年度	24年度	年 度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
区 分				区 分				Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1
実質収支比率	7.1	2.9	10.2	交付税種地区分						
一般財源比率	58.4	65.0	64.7	財政調整基金現在高	△ 7.9	0.0	△ 8.7	572,263	572,378	522,492
普通建設事業費のうち一般財源等比率	22.8	47.5	49.7	減債基金現在高	143.4	0.0	0.0	509,876	510,083	510,261
地方債比率	9.9	25.2	17.1	積立金現在高	95.1	22.6	23.0	2,425,737	2,973,761	3,658,696
公債費比率	12.7	10.0	8.7	基準財政需要額	6.2	△ 1.0	1.2	3,616,724	3,579,143	3,622,773
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	13.0	10.3	9.0	災害復旧等に係る基準財政需要額	△ 8.3	△ 2.1	△ 1.5	474,366	464,464	457,308
公債費負担比率	17.8	16.2	14.5	基準財政収入額	△ 9.1	0.7	△ 1.5	523,941	527,548	519,403
起債制限比率	9.7	7.5	5.4	標準財政規模	8.7	△ 2.9	0.9	4,037,250	3,920,773	3,957,314
債務負担比率	0.3	0.3	0.3	財政力指数(3ヶ年平均)	0.16	0.15	0.15			
債務負担行為比率	2.6	2.5	2.2	債務負担行為支出予定額	△ 21.2	△ 10.0	△ 10.3	95,662	86,120	77,262
積立金現在高比率	60.1	75.8	92.5	債務負担行為額	△ 1.8	△ 4.8	△ 9.4	3,536,422	3,366,422	3,049,138
自主財源比率	17.6	18.7	19.6	臨時財政対策債発行可能額	76.0	△ 29.0	△ 1.9	294,925	209,438	205,559
経常一般財源比率	93.9	95.2	94.7	地方債現在高	△ 11.9	△ 4.6	△ 3.5	6,353,299	6,062,582	5,847,856
経常収支比率	(92.7)	(90.5)	(88.5)	内 訳	政府資金	4,624,308	4,384,877	4,257,527		
	86.0	85.7	83.9		県貸付金	0	0	0		
					その他	1,728,991	1,677,705	1,590,329		
地方債現在高比率	121.9	121.3	111.0	国保会計財政調整基金現在高	7,094.7	△ 98.6	0.0	20,289	293	293
公債費の標準財政規模に対する割合	23.7	21.4	20.0							
実質公債費比率	13.1	11.1	9.4	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	△ 3.5	△ 2.2	0.1	161,532	157,946	158,043
将来負担比率	18.1	12.6	-							

○ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$

○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$

○ 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$

○ 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$

○ 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 国庫支出金比率 = $\frac{\text{国庫支出金及び県支出金充当額}}{\text{普通建設事業費}}$

○ 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源=地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄付金+繰入金+繰越金+諸収入

3 一般財源=地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税+自動車取得税交付金+地方特例交付金

4 標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含んだ額である。